



平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月25日

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513
 (URL <http://www.chusyokin.co.jp/>)

上場取引所 名証
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 古館 直人
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 蜷川 利勝
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

TEL (052)251-1301
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有
 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	530	3.0	170	15.8	171	15.6
15年9月中間期	514	6.4	147	99.2	148	97.0
16年3月期	1,050		316		318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	127	18.6	31	93		
15年9月中間期	107	269.7	26	91		
16年3月期	194		47	58		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 3,988,138株 15年9月中間期 3,989,100株 16年3月期 3,988,761株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	48,753	3,160	6.5	792 46
15年9月中間期	52,875	2,772	5.2	695 07
16年3月期	53,672	2,961	5.5	741 36

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 3,988,100株 15年9月中間期 3,989,100株 16年3月期 3,988,300株
 期末自己株式数 16年9月中間期 11,900株 15年9月中間期 10,900株 16年3月期 11,700株

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計(注)+資本合計}} \times 100$$
 (注)預り有価証券を除く。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	8,574	9,560	19	494
15年9月中間期	1,473	2,233	19	188
16年3月期	3,699	3,148	20	1,499

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	980	250	160	5 00	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円12銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内蔵しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等証券市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券界とその顧客の多用なニーズに積極的に応えるよう努めております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は株主重視の観点から安定的な配当の維持を図るとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するため、内部留保の充実にも努めております。

(会社に対処すべき課題)

証券仲介業の解禁など証券市場の活性化に向けた動きが進展しているほか、株券不発行制度に関する法改正が行われ、5年以内に同制度が導入されることになるなど、当社を取り巻く環境は大きく変貌してきております。こうした市場環境の変化の中、当社としては、貸借取引業務や顧客向け証券担保ローンなど貸付業務の拡充に努めるとともに、リスク管理に十分留意しつつ、有価証券等貸付以外の運用面にも注力し、一段の資金運用力の強化を図っていきたいと考えております。また、安定的な資金調達基盤の拡充を図るとともに、引続き業務運営体制の効率化に努める所存です。

(コ-ポレ-トガバナンスに関する基本的考え方、及びその施策の実施状況)

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。

こうした観点から、従前より、証券界や法曹界から、社外取締役や社外監査役を迎え、多角的な視点から監督、監査を行う体制をとっており、現在取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

日常の業務運営に当たっては、毎週、常勤監査役を含めた常勤役員会を開催、重要問題に関する円滑・迅速な情報の伝達、意思の疎通、問題点のチェック等を行っております。また、当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目のひとつと位置づけ、コンプライアンス委員会の設置、関連マニュアルの整備等により、法令遵守体制の強化に努めております。

さらに、当社は、証券取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますが、社内には検査室を設け、定期的に各部署の業務検査を行っているほか、疑義が生じた場合などには、速やかに社外の法律、会計の専門家等の意見を求めるなど、法令、規則に則った業務執行の確保に努めております。

2. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期におけるわが国経済をみますと、やや一服感をみせながらも、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や雇用者所得の下げ止まり等による個人消費の持ち直しなど、国内民間需要の回復を背景に、引続き回復基調にあります。

こうした中、株式市況をみますと、日経平均株価は、期初には 12,000 円台の年初来高値をつけましたが、その後は米国や中国の金融引き締め観測や原油価格の高騰を懸念した売りに押されるといったことなどもあって、中間期末にかけては 1 万 1 千円を挟んだ一進一退の展開となり、結局中間期末の水準は、10,823 円と前年期末の 10,219 円に比べ 6% の上昇となりました。また、中間期末の 3 市場の信用取引買い残高は 2 兆 8,785 億円と前年同期(1 兆 8,940 億円)比 52% 上回りました。

こうした状況の下、当社の貸付金期中平均残高をみると、貸付金全体では、167 億円と前年同期(150 億円)比 16 億円増加しました。内訳をみますと、貸借取引貸付金が 41 億円と前年同期(17 億円)比 23 億円増加となったほか、一般貸付金のうち証券会社向けも 35 億円と前年同期(28 億円)比 6 億円増加となりましたが、顧客向けが 90 億円と前年同期(104 億円)比 13 億円の減少となったことから、一般貸付金全体では 125 億円と前年同期(133 億円)比 7 億円の減少となりました。

一方、貸付金以外のその他の運用面をみると、まず、前年度にウェイトを高めた株券貸借取引は、取引先の資金需要の大きな変化から、68 億円と前年同期(176 億円)比 107 億円の大幅減少となりました。また、投資有価証券の期中平均残高は、こうした株券貸借取引の減少をカバーすべく運用を増やしたことなどから、273 億円と前年同期(172 億円)比 101 億円の大幅な増加となりました。

こうした運用状況の下で、当中間期の営業収益は、5 億 30 百万円と前年同期(5 億 14 百万円)比 15 百万円の増加となりました。内訳をみますと、まず、貸付金利息収入は 1 億 72 百万円と前年同期(1 億 75 百万円)比 3 百万円減と若干の減収となりました。一方、貸付金以外のその他運用面では、株券貸借取引の運用利息は、運用残高の減少に伴い 78 百万円と前年同期(1 億 53 百万円)比 74 百万円の大幅減少となりましたが、投資有価証券等に係る利息及び配当金収入が 2 億 52 百万円と前年同期(1 億 61 百万円)比 91 百万円の大幅増加となり、これが全体としての増収につながりました。この間、受取手数料、有価証券貸付料は前年同期比 1 百万円増と若干の増加です。

次に、営業費用は、1 億 16 百万円と前年同期(1 億 21 百万円)比 5 百万円の減少です。内訳をみますと、借入金等の支払利息は、53 百万円と前年同期(57 百万円)比 3 百万円減と若干の減少です。また、支払手数料、有価証券借入料も、ともに前年同期比若干減少しました。この間一般管理費は、2 億 43 百万円と前年同期(2 億 45 百万円)比 2 百万円減とわずかに減少しました。

この結果営業利益は、1 億 70 百万円と前年同期(1 億 47 百万円)比 23 百万円の増益となりました。また、経常利益も 1 億 71 百万円と前年同期(1 億 48 百万円)比 23 百万円の増益となりました。

特別損益では、まず、特別利益に貸倒引当金戻入益約 1 百万円を計上(前年同期は貸倒引当金戻入益 1 百万円と投資有価証券売却益 9 百万円の計 10 百万円)し、一方特別損失には、前年同期と同様に従業員退職給付費用として 24 百万円を計上しました。

以上の結果、中間純利益は、1 億 27 百万円と前年同期(1 億 7 百万円)比 19 百万円の増益となりました。

(通期の業績見通し)

わが国経済は、このところやや一服感も窺われますものの、国内民間需要の底堅い動きなどから、当面回復の基調に大きな変化はないものと見込まれます。

こうした状況の下、今年度の通期見通しとしては、貸付金関係の収入は前年度比ほぼ横ばい、また有価証券関係収入はかなり増加が見込まれるものの、株券貸借取引関係の収入の前年度に比した落ち込み幅が大きいことなどから、全体としては、営業収益 9 億 80 百万円(前年同期比 6.7%減)、経常利益 2 億 50 百万円(同 21.4%減)、当期純利益 1 億 60 百万円(同 17.5%減)を見込んでおります。

(財政状態)

当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ 10 億 5 百万円減少し、4 億 94 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは 85 億 74 百万円の収入超過(前中間期は 14 億 73 百万円の収入超過)となりました。これは主として、借入有価証券代り金の減少や貸付有価証券代り金の増加による収入が、コール・マネーの減少による支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資有価証券取得のための支出を主因として、95 億 60 百万円の支出超過(前中間期は 22 億 33 百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因として 19 百万円の支出超過(前中間期は 19 百万円の支出超過)となりました。

3. 中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	193,702		499,100		504,715	
有 価 証 券	1,207,890		1,712,630		2,312,920	
貸借取引貸付金	2,534,847		3,631,131		4,643,196	
公 社 債 貸 付 金	2,500		2,500		2,500	
一 般 貸 付 金	12,460,925		12,268,277		11,786,774	
貸借取引貸付有価証券	13,620		137,210		36,156	
借入有価証券代り金	17,600,700		1,412,540		14,601,141	
そ の 他	174,455		164,323		175,109	
貸 倒 引 当 金	208		631		396	
流 動 資 産 合 計	34,188,433	64.7	19,827,081	40.7	34,062,117	63.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	53,313		52,439		52,131	
無 形 固 定 資 産	1,533		746		746	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	18,605,188		28,857,381		19,537,595	
そ の 他	71,412		51,259		55,770	
貸 倒 引 当 金	44,791		34,968		36,203	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,631,808		28,873,673		19,557,162	
固 定 資 産 合 計	18,686,656	35.3	28,926,858	59.3	19,610,040	36.5
資 産 合 計	52,875,089	100.0	48,753,940	100.0	53,672,157	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
コ ー ル ・ マ ネ ー	28,000,000		14,500,000		22,500,000	
短 期 借 入 金	21,450,000		24,950,000		24,950,000	
未 払 法 人 税 等	4,000		61,760		62,129	
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	13,620		5,152,557		2,047,250	
預 り 金	5,258		25,251		6,300	
預 り 有 価 証 券	13,620		137,210		36,156	
賞 与 引 当 金	13,822		13,316		13,943	
そ の 他	168,417		237,861		628,457	
流 動 負 債 合 計	49,668,739	94.0	45,077,955	92.5	50,244,235	93.6
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	278,878		313,028		300,455	
退 職 給 付 引 当 金	96,887		127,908		97,602	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57,900		74,637		68,112	
固 定 負 債 合 計	433,665	0.8	515,573	1.0	466,170	0.9
負 債 合 計	50,102,404	94.8	45,593,529	93.5	50,710,406	94.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	200,000	0.4	200,000	0.4	200,000	0.4
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	50,000		50,000		50,000	
任 意 積 立 金	1,740,687		1,740,429		1,740,687	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	326,915		516,998		414,355	
利 益 剰 余 金 合 計	2,117,602	4.0	2,307,428	4.7	2,205,043	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	456,850	0.8	654,982	1.4	558,644	1.0
自 己 株 式	1,768	0.0	2,000	0.0	1,937	0.0
資 本 合 計	2,772,684	5.2	3,160,410	6.5	2,961,751	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計	52,875,089	100.0	48,753,940	100.0	53,672,157	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

4. 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 収 益	514,635	100.0	530,014	100.0	1,050,110	100.0
貸付金利息	175,749		172,574		343,750	
借入有価証券代り金利息	153,194		78,350		315,083	
受取手数料	22,033		21,878		44,775	
有価証券貸付料	2,314		4,395		4,990	
有価証券利息及び配当金	161,343		252,815		341,511	
営 業 費 用	121,937	23.7	116,097	21.9	243,435	23.2
支 払 利 息	57,219		53,357		114,623	
支 払 手 数 料	61,200		61,058		121,703	
有価証券借入料	3,517		1,682		7,108	
営 業 総 利 益	392,698	76.3	413,916	78.1	806,675	76.8
一 般 管 理 費	245,239	47.7	243,195	45.9	490,257	46.7
営 業 利 益	147,458	28.6	170,720	32.2	316,417	30.1
営 業 外 収 益	1,348	0.3	1,207	0.2	2,146	0.2
営 業 外 費 用	192	0.0	128	0.0	338	0.0
経 常 利 益	148,614	28.9	171,800	32.4	318,225	30.3
特 別 利 益	10,800	2.1	915	0.2	20,800	2.0
特 別 損 失	24,672	4.8	24,672	4.7	51,245	4.9
税引前中間(当期)純利益	134,742	26.2	148,042	27.9	287,779	27.4
法人税、住民税及び事業税	11,743	2.3	72,379	13.6	82,996	7.9
法人税等調整額	15,666	3.0	51,662	9.7	10,011	1.0
中間(当期)純利益	107,331	20.9	127,326	24.0	194,772	18.5
前期繰越利益	219,583		389,672		219,583	
中間(当期)未処分利益	326,915		516,998		414,355	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	134,742	148,042	287,779
2. 減価償却費	3,973	1,817	6,540
3. 賞与引当金の減少額	4,095	627	3,974
4. 貸倒引当金の減少額	1,000	915	9,400
5. 退職給付引当金の増加額	31,748	30,306	32,463
6. 役員退職慰労金引当金の増加額	5,736	6,525	15,948
7. 会員権評価損			300
8. その他の損失	95	99	191
9. 投資有価証券売却益	9,800		9,800
10. 受取利息及び配当金	490,290	503,746	1,000,426
11. 支払利息	57,219	53,357	114,623
12. 貸付金の減少額(は増加額)	100,642	531,797	1,524,652
13. 借入有価証券代り金の減少額(は増加額)	700	13,188,601	2,998,858
14. コール・マネーの増加額(は減少額)	3,500,000	8,000,000	2,000,000
15. 短期借入金の増加額(は減少額)	2,100,000		1,400,000
16. 担保金の増加額(は減少額)	3,260	100,000	3,260
17. 貸付有価証券代り金の増加額	1,249	3,105,307	2,034,879
18. 未払消費税等の増加額(は減少額)	3	41	33
19. その他資産の減少額(は増加額)	213	536	7,660
20. その他負債の増加額(は減少額)	4,143	471,487	455,892
21. 役員賞与の支払額		5,000	
小 計	1,021,047	8,183,499	2,803,589
22. 利息及び配当金の受取額	492,700	518,098	1,004,635
23. 利息の支払額	57,218	54,948	113,763
24. 法人税等の純還付額(は支払額)	17,212	71,807	5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,742	8,574,842	3,699,540
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入	600,000	600,000	1,300,000
2. 有形固定資産の取得による支出	270	2,214	867
3. 投資有価証券の取得による支出	3,081,982	10,158,352	4,695,965
4. 投資有価証券の売却による収入	248,400		248,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233,852	9,560,567	3,148,433
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金支払額	19,854	19,827	19,891
2. 自己株式取得による支出		63	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,854	19,890	20,059
.現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	779,965	1,005,615	531,048
.現金及び現金同等物の期首残高	968,667	1,499,715	968,667
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	188,702	494,100	1,499,715

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,726千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,726千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同左</p>	<p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が1,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,741千円減少しております。</p>	

注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 75,634 千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>500,440 千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>14,661,564 千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>13,595,518 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,533,553 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,291,076 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>34,410 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,134,410 千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>8,248,960 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,424,965 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,823,994 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>28,257,083 千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>3,882,710 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,139,794 千円</td> </tr> </table>	有価証券	500,440 千円	保管有価証券	14,661,564 千円	寄託有価証券	13,595,518 千円	投資有価証券	13,533,553 千円	計	42,291,076 千円	コール・マネー	2,500,000 千円	短期借入金	16,600,000 千円	従業員預り金	34,410 千円	計	19,134,410 千円	極度額	8,248,960 千円	貸出実行残高	3,424,965 千円	差引	4,823,994 千円	再担保差入分	28,257,083 千円	自己保有分	3,882,710 千円	計	32,139,794 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 77,539 千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>705,290 千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>15,361,096 千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>17,321,492 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,020,598 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,408,477 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,100,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>7,253,760 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,800,847 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,452,912 千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>自己保有分</td> <td>5,042,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,042,500 千円</td> </tr> </table> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>32,682,588 千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>4,784,283 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,466,872 千円</td> </tr> </table>	有価証券	705,290 千円	保管有価証券	15,361,096 千円	寄託有価証券	17,321,492 千円	投資有価証券	19,020,598 千円	計	52,408,477 千円	コール・マネー	1,000,000 千円	短期借入金	23,100,000 千円	計	24,100,000 千円	極度額	7,253,760 千円	貸出実行残高	2,800,847 千円	差引	4,452,912 千円	自己保有分	5,042,500 千円	計	5,042,500 千円	再担保差入分	32,682,588 千円	自己保有分	4,784,283 千円	計	37,466,872 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 77,413 千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>405,030 千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>16,881,770 千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>20,555,347 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,072,318 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,914,466 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,100,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>8,113,500 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,097,834 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>5,015,665 千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>自己保有分</td> <td>1,986,400 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986,400 千円</td> </tr> </table> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>37,437,118 千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>3,973,081 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,410,199 千円</td> </tr> </table>	有価証券	405,030 千円	保管有価証券	16,881,770 千円	寄託有価証券	20,555,347 千円	投資有価証券	12,072,318 千円	計	49,914,466 千円	コール・マネー	1,000,000 千円	短期借入金	22,100,000 千円	計	23,100,000 千円	極度額	8,113,500 千円	貸出実行残高	3,097,834 千円	差引	5,015,665 千円	自己保有分	1,986,400 千円	計	1,986,400 千円	再担保差入分	37,437,118 千円	自己保有分	3,973,081 千円	計	41,410,199 千円
有価証券	500,440 千円																																																																																															
保管有価証券	14,661,564 千円																																																																																															
寄託有価証券	13,595,518 千円																																																																																															
投資有価証券	13,533,553 千円																																																																																															
計	42,291,076 千円																																																																																															
コール・マネー	2,500,000 千円																																																																																															
短期借入金	16,600,000 千円																																																																																															
従業員預り金	34,410 千円																																																																																															
計	19,134,410 千円																																																																																															
極度額	8,248,960 千円																																																																																															
貸出実行残高	3,424,965 千円																																																																																															
差引	4,823,994 千円																																																																																															
再担保差入分	28,257,083 千円																																																																																															
自己保有分	3,882,710 千円																																																																																															
計	32,139,794 千円																																																																																															
有価証券	705,290 千円																																																																																															
保管有価証券	15,361,096 千円																																																																																															
寄託有価証券	17,321,492 千円																																																																																															
投資有価証券	19,020,598 千円																																																																																															
計	52,408,477 千円																																																																																															
コール・マネー	1,000,000 千円																																																																																															
短期借入金	23,100,000 千円																																																																																															
計	24,100,000 千円																																																																																															
極度額	7,253,760 千円																																																																																															
貸出実行残高	2,800,847 千円																																																																																															
差引	4,452,912 千円																																																																																															
自己保有分	5,042,500 千円																																																																																															
計	5,042,500 千円																																																																																															
再担保差入分	32,682,588 千円																																																																																															
自己保有分	4,784,283 千円																																																																																															
計	37,466,872 千円																																																																																															
有価証券	405,030 千円																																																																																															
保管有価証券	16,881,770 千円																																																																																															
寄託有価証券	20,555,347 千円																																																																																															
投資有価証券	12,072,318 千円																																																																																															
計	49,914,466 千円																																																																																															
コール・マネー	1,000,000 千円																																																																																															
短期借入金	22,100,000 千円																																																																																															
計	23,100,000 千円																																																																																															
極度額	8,113,500 千円																																																																																															
貸出実行残高	3,097,834 千円																																																																																															
差引	5,015,665 千円																																																																																															
自己保有分	1,986,400 千円																																																																																															
計	1,986,400 千円																																																																																															
再担保差入分	37,437,118 千円																																																																																															
自己保有分	3,973,081 千円																																																																																															
計	41,410,199 千円																																																																																															

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価は次のとおりです。	6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価は次のとおりです。	6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。
自己保有分 28,080,663 千円	自己保有分 2,111,100 千円	自己保有分 22,818,179 千円
計 28,080,663 千円	計 2,111,100 千円	計 22,818,179 千円

(2) 中間損益計算書関係

前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 863 千円 受取利息 37 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 875 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 1,354 千円 受取利息 81 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払雑利息 83 千円	2. _____	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払雑利息 167 千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,800 千円 貸倒引当金戻入額 1,000 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 915 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,800 千円 貸倒引当金戻入額 11,000 千円
4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付費用 24,672 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付費用 24,672 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,600 千円 会員権評価損 300 千円 退職給付費用 49,345 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,999 千円 無形固定資産 1,974 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,817 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,778 千円 無形固定資産 2,761 千円

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 193,702 千円	現金及び預金 499,100 千円	現金及び預金 504,715 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5,000 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5,000 千円	有価証券 2,312,920 千円
現金及び現金同等物 188,702 千円	現金及び現金同等物 494,100 千円	計 2,817,635 千円
		預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5,000 千円
		コマーシャルペーパー以外の有価証券 1,312,920 千円
		現金及び現金同等物 1,499,715 千円

6. 部門別関係

(1) 貸付金等期中平均残高

(単位:千円)

部 門	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
貸借取引貸付	1,787,078	4,159,436	2,344,587
一般貸付(会員)	2,876,338	3,544,174	2,996,016
(顧客)	10,426,218	9,040,001	9,735,468
投資有価証券	17,255,953	27,366,956	18,321,126
借入有価証券代り金	17,600,000	6,827,322	17,257,923
合 計	49,945,589	50,937,892	50,655,122

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 部門別営業収益

(単位:千円)

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	構 成 比	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	構 成 比	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	構 成 比
		%		%		%
貸借取引貸付	8,405	1.6	15,027	2.8	20,795	2.0
一 般 貸 付	170,421	33.1	160,005	30.2	329,721	31.4
借入有価証券代り金	153,194	29.8	78,350	14.8	315,083	30.0
投資有価証券	161,343	31.4	252,815	47.7	341,511	32.5
そ の 他	21,270	4.1	23,816	4.5	42,999	4.1
合 計	514,635	100.0	530,014	100.0	1,050,110	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

7.リース取引関係

該当事項は、ありません。

8.有価証券関係

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,519,935	2,613,500	93,564
計	2,519,935	2,613,500	93,564
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	100,145	688,366	588,220
債券			
国債・地方債等	10,228,563	10,302,655	74,091
社債	4,582,546	4,675,901	93,354
その他	1,424,295	1,437,454	13,158
その他	74,800	73,770	1,030
計	16,410,351	17,178,146	767,794

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

子会社及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,996
合 計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,514,910	2,634,410	119,499
計	2,514,910	2,634,410	119,499
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	100,145	612,000	511,854
債券			
国債・地方債等	20,780,852	21,150,292	369,439
社債	4,287,965	4,408,040	120,074
その他	1,639,358	1,691,502	52,144
その他	74,800	78,270	3,469
計	26,883,123	27,940,104	1,056,981

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

子会社及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,996
合 計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	2,517,423	2,632,380	114,956
計	2,517,423	2,632,380	114,956
区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	100,145 11,214,387 4,384,126 1,550,044 74,800	704,729 11,348,756 4,522,483 1,562,542 79,585	604,584 134,368 138,356 12,497 4,784
計	17,323,505	18,218,096	894,590

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

子会社及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,996
コマーシャルペーパー	1,000,000
合 計	1,114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

9. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)

該当事項は、ありません。

前事業年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

該当事項は、ありません。

10. 持分法損益等

該当事項は、ありません。

11.1株当たり情報

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり 純資産額 695円07銭	1株当たり 純資産額 792円46銭	1株当たり 純資産額 741円36銭
1株当たり 中間純利益 26円91銭	1株当たり 中間純利益 31円93銭	1株当たり 当期純利益 47円58銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式が存在しないため記載 していません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	107,331	127,326	194,772
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	5,000 (5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 純利益(千円)	107,331	127,326	189,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,988	3,988